平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 佐賀銀行　　上場取引所　東 福
コード番号　8395　URL　http://www.sagabank.co.jp
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 松尾　靖彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長　(氏名) 坂井　秀明　TEL 0952-25-4555

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日　特定取引勘定設置の有無　有
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,482	△1.1	7,749	2.6	2,731	1.2
23年3月期	40,957	△3.6	7,551	△18.2	2,696	△47.9

(注)包括利益　24年3月期　4,386百万円　(—%)　23年3月期　△1,612百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.27	—	2.9	0.3	19.1
23年3月期	15.87	—	2.9	0.3	18.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　16百万円　23年3月期　19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,060,852	96,022	4.5	557.68	11.68
23年3月期	2,047,081	92,941	4.4	536.20	11.88

(参考) 自己資本　24年3月期　93,207百万円　23年3月期　90,320百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	62,869	△50,276	△5,304	71,733
23年3月期	24,938	△18,479	△1,499	64,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,014	37.8	1.1
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,004	36.8	1.0
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		41.7	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	△7.3	3,100	△37.5	1,300	△55.0	7.77
通期	37,800	△6.6	5,700	△26.4	2,400	△12.1	14.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	171,359,090 株	23年3月期	171,359,090 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,226,234 株	23年3月期	2,916,634 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	167,841,126 株	23年3月期	169,929,703 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,735	△1.1	7,255	0.4	2,704	1.6
23年3月期	40,217	△3.6	7,220	△18.9	2,660	△48.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	16.11	―
23年3月期	15.65	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,060,812	92,404	4.4	552.81	11.17
23年3月期	2,046,769	89,543	4.3	531.53	11.61

(参考) 自己資本 24年3月期 92,404百万円 23年3月期 89,543百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	△7.6	2,900	△39.6	1,300	△54.7	7.77
通期	37,100	△6.6	5,200	△28.3	2,400	△11.2	14.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)
・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
・上記予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】の2～7ページを参照してください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)
・決算補足説明資料は決算短信に添付しています。
・当行は、平成24年6月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 経営成績
(1)経営成績に関する分析 …… 2
(2)財政状態に関する分析 …… 3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
(4)事業等のリスク …… 5

2. 企業集団の状況 …… 5

3. 経営方針
(1)経営の基本方針 …… 5
(2)目標とする経営指標 …… 5
(3)中長期的な経営戦略および対処すべき課題 …… 6

4. 連結財務諸表
(1)連結貸借対照表 …… 8
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
(3)連結株主資本等変動計算書 …… 12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
(5)継続企業の前提に関する注記 …… 16
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
(7)追加情報 …… 18
(8)連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
(セグメント情報) …… 19
(1株当たり情報) …… 19
(重要な後発事象) …… 19

5. 個別財務諸表
(1)貸借対照表 …… 20
(2)損益計算書 …… 22
(3)株主資本等変動計算書 …… 24
(4)継続企業の前提に関する注記 …… 27

6. その他
役員の異動について …… 28

7. 補足情報
平成23年度決算説明資料 …… 30

１．経営成績

（１） 経営成績に関する分析

平成23年度のわが国経済は、東日本大震災の影響を受け停滞しましたが、年度後半には、企業の生産活動の回復に伴い、厳しいなかにも持ち直しの動きが見られました。

当行が主要な営業基盤とする北部九州の経済についても、漸次生産活動や設備投資、個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、海外経済の減速や長引く雇用情勢の低迷により総じて厳しい状況が続きました。

金融業界では、市場金利が極めて低い水準で推移するなか、資金需要は低迷し、金融機関相互の競争はさらに激しいものとなりました。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました結果、当行および連結子会社等の業績は、連結経常収益が前連結会計年度比4億75百万円減少の404億82百万円、連結経常利益が前連結会計年度比1億98百万円増加し77億49百万円、連結当期純利益が前連結会計年度比35百万円増加し27億31百万円となりました。

また、当行単体の業績につきましては、経常収益は、利回りの低下から資金運用収益が前事業年度比14億4百万円減少したことを主因に、前事業年度比4億82百万円減少し397億35百万円となりました。

利益の大宗をなす資金利益につきましても、資金運用利回りの低下が資金調達利回りの低下を上回ったため、前事業年度比8億50百万円減少の279億37百万円となりました。

このように資金利益は前年を下回りましたが、一方役務取引等利益が前事業年度比3億13百万円増加したこと、営業経費が前事業年度比4億87百万円減少したこと及び信用コストが前事業年度比4億75百万円減少したこと等から、経常利益は前事業年度比35百万円増加し72億55百万円となりました。

当期純利益は、上記に加え固定資産の減損損失の減少等がありましたが、一方で法人税法等の改正もあって法人税等調整額が18億28百万円増加（うち法人税法等の改正による増加10億7百万円）したことから、前事業年度比44百万円増加の27億4百万円となりました。

今後につきましては、厳しい金融経済環境が続き、金融機関相互の競争も激しさを増すものと考えられますことから、引き続きリスクへの対応を強化するとともに経営の効率化に努め、更に新たな収益機会の追求に全力を注ぐことによって安定的な収益の確保を図ってまいります。

当行および連結子会社等の平成24年度通期の業績見通しにつきましては、引き続き厳しい運用環境が予想され、一方、取引先企業の業況の見通しに依然不透明感もあるため、連結経常収益を378億円、連結経常利益を57億円、連結当期純利益を24億円と見込んでおります。

（２） 財政状態に関する分析

当行および連結子会社等の財政状態につきまして、総預金残高は、前連結会計年度末比 452 億円増加し 1 兆 8,937 億円、総貸出金残高は前連結会計年度末比 155 億円増加し 1 兆 2,258 億円となりました。

平成 24 年 3 月末の連結自己資本比率（国内基準）は、利益の積上げにより Tier Ⅰ（中核的自己資本）比率が平成 23 年 3 月末比 0.23%ポイント上昇し 8.66%（速報値）となりましたが、劣後ローンを 40 億円返済したこと等から、平成 23 年 3 月末比 0.20%ポイント低下し 11.68%（速報値）となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況に関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による 154 億 94 百万円や譲渡性預金の減少による 192 億 29 百万円の減少等がありましたが、特定取引資産の減少による 400 億 50 百万円や預金の増加による 451 億 52 百万円の増加等の結果、合計で 628 億 69 百万円のプラスとなりました。なお、前連結会計年度比では 379 億 31 百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入 1,922 億 68 百万円、有価証券の償還による収入 466 億 70 百万円の増加等はありましたが、有価証券の取得による支出 2,883 億 89 百万円の減少等により、合計で 502 億 76 百万円のマイナスとなりました。なお、前連結会計年度比では 317 億 97 百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出 40 億円、配当金の支払 10 億 7 百万円、自己株式の取得による支出 2 億 90 百万円等により、合計で 53 億 4 百万円のマイナスとなりました。なお、前連結会計年度比では 38 億 5 百万円減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 72 億 88 百万円増加して 717 億 33 百万円となりました。

当行単体の財政状態につきましては、平成 24 年 3 月末の総預金残高は、前事業年度末比 455 億円増加し 1 兆 8,999 億円、預金以外の個人預かり金融資産残高は、前事業年度末比 168 億円増加し 2,590 億円となりました。

一方、平成 24 年 3 月末の総貸出金残高は、民間資金需要は低迷を続けましたが、地方公共団体向け貸出金が増加したこと等から、前事業年度末比 155 億円増加し 1 兆 2,258 億円となりました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めたことから、平成 24 年 3 月末残高は前事業年度末比 433 億円増加し 6,248 億円となりました。

債権総額中に占める金融再生法開示債権の比率、いわゆる不良債権比率は、取引先企業の業況の見通しに依然不透明感があることから、平成 23 年 3 月末の 3.34%が平成 24 年 3 月末には 3.61%となりました。

なお、当行は部分直接償却を行なっておりませんが、部分直接償却を行なった場合のこの比率をみますと、平成 24 年 3 月末で 3.17%（平成 23 年 3 月末では 2.85%）となっております。

（百万円）

	平成24年3月末	平成23年3月末	前年比
金融再生法開示債権　A	44,876	41,112	3,764
部分直接償却相当額　B　（注）	5,556	6,258	△702
差引　C＝A－B	39,320	34,854	4,466
債権総額(含む正常債権)　D	1,242,100	1,227,693	14,407
A÷D×100	3.61%	3.34%	0.27%ﾎﾟｲﾝﾄ
C÷(D－B)×100	3.17%	2.85%	0.32%ﾎﾟｲﾝﾄ

（注）当行は部分直接償却を行なっておりませんので、その相当額に対して貸倒引当金を計上しております。

平成24年3月末の自己資本比率（国内基準）は、利益の積上げによりTierⅠ（中核的自己資本）比率が平成23年3月末比0.20%ポイント上昇し8.30%（速報値）となりましたが、劣後ローンを40億円返済したこと等から、平成23年3月末比0.44%ポイント低下し11.17%(速報値)となりました。

なお、TierⅠに占める繰延税金資産（貸借対照表計上額）の割合は、繰延税金資産の回収に努めた結果、平成23年3月末比5.10%ポイント減少し、6.78%（速報値）となりました。

（百万円）

	平成24年3月末	平成23年3月末	前年比
自己資本	(速報値)　101,154	105,623	△4,469
うちTierⅠ（中核的自己資本）A	(速報値)　75,129	73,691	1,438
リスク・アセット	904,809	909,362	△4,553
自己資本比率	(速報値)　11.17%	11.61%	△0.44%ﾎﾟｲﾝﾄ
うちTierⅠ比率	(速報値)　8.30%	8.10%	0.20%ﾎﾟｲﾝﾄ
繰延税金資産（貸借対照表計上額）　B	5,097	8,758	△3,661
中核的自己資本に占める繰延税金資産の割合　B÷A×100	(速報値)　6.78%	11.88%	△5.10%ﾎﾟｲﾝﾄ

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、剰余金の配当については内部留保に意を用いながら安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

当期末配当につきましては、1株当り３円（中間と合わせ年間６円）を予定しております。また、次期の配当につきましても、年間６円(中間３円、期末３円)を予定いたします。

（4） 事業等のリスク

当行では、リスクを要因別に信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクの4 つのカテゴリーに分類し、それぞれにリスク主管部を定め、各々のリスク特性に応じた適切なリスク管理を行なうとともに、経営管理部がこれらのリスクを統合的に管理しております。具体的には、統計的手法等によりリスク量の計測を行ない、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクについてリスク資本を配賦し、経営として許容できる範囲にリスクを制御しております。統合的リスクの状況は毎月開催されるＡＬＭ会議等に報告され、必要な施策を機動的に実施する態勢としております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 23 年 6 月 29 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

（1）経営の基本方針

当行は「地域密着と健全経営」を経営理念に掲げております。

佐賀・福岡を中心とした地域の銀行として地場産業の振興・発展をお手伝いし、地域社会の皆さまの豊かな生活づくりに奉仕すること、さらには、お客さまにご満足いただける質の高いサービスを提供することで、株主の皆さま、お客さま、そして地域の皆さまのご期待に応えていくことが当行の使命と考えております。

近年においては、佐賀・福岡経済圏に県境という垣根が無くなりつつある中、当行は経営理念を踏まえ、地域の皆さまとの末永い信頼関係を築いていけるよう、着実に歩みを進めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当行は平成 22 年 4 月から平成 25 年 3 月までの 3 年間を計画期間とする第 13 次中期経営計画において、目標とする経営指標を次のとおりとしております。

目標とする経営指標	平成 23 年度 実績	平成 24 年度（目標）
コア業務純益(注 1)	80 億円	105 億円
修正コア業務純益(注 2)	87 億円	115 億円
当期純利益	27 億円	40 億円
自己資本比率(国内基準)	11.17%	11.2%
Ｔｉｅｒ Ⅰ比率	8.30%	7.8%
繰延税金資産控除後 Tier Ⅰ 比率(注 3)	7.18%	6.6%
不良債権比率(注 4)	3.61%	3%前後
ＯＨＲ(注 5)	73.5%	68.0%
ＲＯＡ(コア業務純益ベース)(注 6)	0.39%	0.49%
ＲＯＡ(修正コア業務純益ベース) (注 7)	0.42%	0.55%

(注 1)コア業務純益 ＝ 業務純益 － 一般貸倒引当金繰入 － 債券 5 勘定尻
(注 2)修正コア業務純益 ＝ 業務純益 － 一般貸倒引当金繰入
(注 3)繰延税金資産は繰延税金負債控除前のものです。
(注 4)不良債権比率は金融再生法開示債権比率です。
(注 5)ＯＨＲ ＝ 経費／業務粗利益
(注 6)ＲＯＡ(コア業務純益ベース) ＝ コア業務純益／総資産
(注 7)ＲＯＡ(修正コア業務純益ベース) ＝ 修正コア業務純益／総資産

（３）中長期的な経営戦略および対処すべき課題

金融機関を取り巻く経営環境は、金融機関同士の経営統合や業務提携、異業種からの金融業界への参入などに見られるように、競争の激しさが一層強まってきております。一方で、コンプライアンス面、コーポレートガバナンス面など、金融機関の社会的責任について、より高度なものが求められるようになってきております。

当行は、このような中、平成 22 年度からの第 13 次中期経営計画において、その基本的施策として「ＣＳ（お客さま満足度）の飛躍的向上」、「収益力の強化」および「お客さま、株主の方々の安心感の向上」に取り組んでおります。

＜平成 23 年度に行なった主な施策＞

第 13 次中期経営計画のテーマにおいて「泥臭くても誠実に」を掲げ、「さぎんさん」、「佐賀銀行さん」と「さん付け」で呼んでいただける銀行を目指し、下記の各種施策に取組んでまいりました。

まず、ＣＳ（お客さま満足度）の飛躍的向上に向けた取組みについては、平成 22 年度に引き続きその向上に向けた活動を“ハートフルプラス+運動”として、全行一丸となって取組んでおります。その中で、平成 22 年度に実施した「お客さまアンケート」におけるお客さまの「声」にお応えするため、ホームページのパソコンサイトの画面のデザインを一新するとともに、わかりやすいページ構成としたほか、モバイルサイトの画面と操作性の充実を図りました。また、セブン銀行ＡＴＭでの当行カードの利用時間の延長や当行カードローン専用カードの取扱開始により、お客さまの利便性の向上を図りました。

営業力の強化については、多様化するお客さまのニーズへ、より的確・スピーディにお応えできる

よう、「営業企画グループ」を増員し「営業企画室」として拡充いたしました。

今後業容拡大が見込まれるサテライト店舗として、平成 22 年度の５店舗（鍋島支店、加布里支店、五条支店、那珂川支店、那珂支店）への支店長配置の復活に続き、桧原支店にも支店長を配置し営業力の向上を図りました。

お客さまの資産運用に対するニーズやライフスタイルにあった金融商品を的確に提案できるよう金融商品販売支援システムを稼働させるとともに、お客さまによりわかりやすく商品説明等ができるようタブレット型パソコンを導入しております。

商品・サービスについては、お申込みからご契約までご来店不要な「カードローン“モビット Sabio”」の取扱を平成 24 年 2 月より開始しました。

さらに、「さぎん法人外為ＩＢサービス」を開始するとともに、外貨両替店における中国人民元と韓国ウォンの現金両替の取扱を開始しました。また、お客さまの海外取引支援体制の強化を目的として、中国の交通銀行および大和証券株式会社と提携を行いました。

「第 13 次中期経営計画」の詳細は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。
（当行ホームページアドレス）　http://www.sagabank.co.jp

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	65,038	72,247
コールローン及び買入手形	81,330	70,328
買入金銭債権	22,882	22,314
特定取引資産	40,067	17
金銭の信託	660	540
有価証券	582,172	625,455
貸出金	1,210,349	1,225,844
外国為替	2,171	2,204
その他資産	10,116	13,413
有形固定資産	25,240	24,783
建物	3,634	3,592
土地	20,181	19,967
建設仮勘定	4	15
その他の有形固定資産	1,420	1,208
無形固定資産	4,435	3,582
ソフトウエア	4,089	3,404
その他の無形固定資産	346	178
繰延税金資産	10,049	6,295
支払承諾見返	13,706	13,235
貸倒引当金	△21,140	△19,411
資産の部合計	2,047,081	2,060,852
負債の部		
預金	1,848,557	1,893,710
譲渡性預金	25,496	6,267
借用金	24,941	22,641
外国為替	50	291
その他負債	22,139	9,458
賞与引当金	711	703
退職給付引当金	12,383	12,964
役員退職慰労引当金	441	484
睡眠預金払戻損失引当金	107	191
再評価に係る繰延税金負債	5,603	4,880
支払承諾	13,706	13,235
負債の部合計	1,954,139	1,964,830

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	48,418	50,170
自己株式	△882	△1,173
株主資本合計	74,973	76,435
その他有価証券評価差額金	8,177	8,940
繰延ヘッジ損益	△1	－
土地再評価差額金	7,169	7,832
その他の包括利益累計額合計	15,346	16,772
少数株主持分	2,621	2,814
純資産の部合計	92,941	96,022
負債及び純資産の部合計	2,047,081	2,060,852

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	40,957	40,482
資金運用収益	30,775	29,373
貸出金利息	23,618	22,157
有価証券利息配当金	6,919	6,982
コールローン利息及び買入手形利息	75	83
預け金利息	26	39
その他の受入利息	135	110
信託報酬	3	3
役務取引等収益	6,618	6,753
特定取引収益	447	213
その他業務収益	2,396	3,229
その他経常収益	715	910
償却債権取立益	－	0
その他の経常収益	715	909
経常費用	33,405	32,733
資金調達費用	1,978	1,426
預金利息	1,542	1,028
譲渡性預金利息	103	81
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	332	317
役務取引等費用	2,631	2,516
その他業務費用	770	1,810
営業経費	25,129	24,667
その他経常費用	2,895	2,312
貸倒引当金繰入額	910	567
その他の経常費用	1,985	1,745
経常利益	7,551	7,749
特別利益	11	－
固定資産処分益	11	－
償却債権取立益	0	－
特別損失	2,113	263
固定資産処分損	65	36
減損損失	1,930	227
その他の特別損失	117	－
税金等調整前当期純利益	5,449	7,485
法人税、住民税及び事業税	202	218
法人税等調整額	2,380	4,335
法人税等合計	2,583	4,553
少数株主損益調整前当期純利益	2,866	2,931
少数株主利益	169	199
当期純利益	2,696	2,731

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,866	2,931
その他の包括利益	△4,479	1,455
その他有価証券評価差額金	△4,480	764
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	―	691
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
包括利益	△1,612	4,386
親会社株主に係る包括利益	△1,782	4,187
少数株主に係る包括利益	169	199

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,062	16,062
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,062	16,062
資本剰余金		
当期首残高	11,375	11,375
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,375	11,375
利益剰余金		
当期首残高	46,337	48,418
当期変動額		
剰余金の配当	△1,020	△1,008
当期純利益	2,696	2,731
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△748	－
土地再評価差額金の取崩	1,154	29
当期変動額合計	2,081	1,752
当期末残高	48,418	50,170
自己株式		
当期首残高	△1,156	△882
当期変動額		
自己株式の取得	△474	△291
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	748	－
当期変動額合計	274	△290
当期末残高	△882	△1,173
株主資本合計		
当期首残高	72,617	74,973
当期変動額		
剰余金の配当	△1,020	△1,008
当期純利益	2,696	2,731
自己株式の取得	△474	△291
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	1,154	29
当期変動額合計	2,355	1,461
当期末残高	74,973	76,435

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,658	8,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,481	763
当期変動額合計	△4,481	763
当期末残高	8,177	8,940
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	△1	－
土地再評価差額金		
当期首残高	8,324	7,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,154	662
当期変動額合計	△1,154	662
当期末残高	7,169	7,832
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,979	15,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,633	1,426
当期変動額合計	△5,633	1,426
当期末残高	15,346	16,772
少数株主持分		
当期首残高	2,457	2,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	193
当期変動額合計	164	193
当期末残高	2,621	2,814
純資産合計		
当期首残高	96,054	92,941
当期変動額		
剰余金の配当	△1,020	△1,008
当期純利益	2,696	2,731
自己株式の取得	△474	△291
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	1,154	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,469	1,619
当期変動額合計	△3,113	3,081
当期末残高	92,941	96,022

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,449	7,485
減価償却費	1,970	1,997
減損損失	1,930	227
持分法による投資損益（△は益）	△19	△16
貸倒引当金の増減（△）	△2,457	△1,728
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	△7
退職給付引当金の増減額（△は減少）	131	580
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△193	43
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△8	83
資金運用収益	△30,775	△29,373
資金調達費用	1,978	1,426
有価証券関係損益（△）	△904	△43
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△1	16
為替差損益（△は益）	△50	0
固定資産処分損益（△は益）	40	13
特定取引資産の純増（△）減	△9,790	40,050
貸出金の純増（△）減	8,067	△15,494
預金の純増減（△）	16,789	45,152
譲渡性預金の純増減（△）	1,761	△19,229
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	3,026	1,699
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	135	78
コールローン等の純増（△）減	△12,025	11,635
外国為替（資産）の純増（△）減	△880	△32
外国為替（負債）の純増減（△）	△1	241
資金運用による収入	30,817	29,180
資金調達による支出	△2,507	△1,787
その他	12,672	△9,146
小計	25,156	63,053
法人税等の支払額	△217	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,938	62,869

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△326,876	△288,389
有価証券の売却による収入	194,008	192,268
有価証券の償還による収入	115,489	46,670
金銭の信託の増加による支出	△164	△61
金銭の信託の減少による収入	172	164
有形固定資産の取得による支出	△789	△666
無形固定資産の取得による支出	△462	△269
有形固定資産の売却による収入	143	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,479	△50,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	―	△4,000
配当金の支払額	△1,019	△1,007
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△474	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,499	△5,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,009	7,288
現金及び現金同等物の期首残高	59,436	64,445
現金及び現金同等物の期末残高	64,445	71,733

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
(1) 連結子会社 ３社 佐銀ビジネスサービス株式会社 佐銀コンピュータサービス株式会社 佐銀信用保証株式会社 (2) 非連結子会社 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第一号 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号 さがベンチャー育成第一号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 ２社 佐銀リース株式会社 株式会社佐銀ベンチャーキャピタル (3) 持分法非適用の非連結子会社 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第一号 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号 さがベンチャー育成第一号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (ｲ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ﾛ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(ｲ)と同じ方法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)
(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　物　：　３年～60年 その他　：　２年～20年 連結子会社の有形固定資産については、法人税法の定める耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ② 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(５年)に基づいて償却しております。
(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(11) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(12) 重要なヘッジ会計の方法 (ｲ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、前連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は－百万円（前連結会計年度末は１百万円）（税効果額控除前）であります。 (ﾛ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。 　連結子会社においては、上記(イ)及び(ロ)について、ヘッジ会計を行っておりません。
(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(14) 消費税等の会計処理 　当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）追加情報

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。 　なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理をおこなっておりません。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

Ⅰ 前連結会計年度(自 平成 22 年４月１日 至 平成 23 年３月 31 日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成 23 年４月１日 至 平成 24 年３月 31 日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	円	536.20	557.68
１株当たり当期純利益金額	円	15.87	16.27

(注) １．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,941	96,022
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,621	2,814
(うち少数株主持分)	2,621	2,814
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,320	93,207
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	168,442	167,132

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,696	2,731
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,696	2,731
普通株式の期中平均株式数	千株	169,929	167,841

３．なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	65,038	72,247
現金	34,316	34,016
預け金	30,721	38,231
コールローン	81,330	70,328
買入金銭債権	22,882	22,314
特定取引資産	40,067	17
商品有価証券	40,067	17
金銭の信託	660	540
有価証券	581,540	624,808
国債	186,160	163,215
地方債	233,454	278,917
社債	95,937	102,520
株式	32,649	33,430
その他の証券	33,339	46,724
貸出金	1,210,349	1,225,844
割引手形	11,564	11,777
手形貸付	70,082	68,501
証書貸付	987,379	1,004,394
当座貸越	141,322	141,170
外国為替	2,171	2,204
外国他店預け	1,685	1,836
買入外国為替	55	24
取立外国為替	431	344
その他資産	8,876	12,416
前払費用	40	21
未収収益	2,293	2,288
金融派生商品	2,455	1,785
その他の資産	4,086	8,321
有形固定資産	25,161	24,704
建物	3,618	3,575
土地	20,142	19,928
建設仮勘定	4	15
その他の有形固定資産	1,395	1,185
無形固定資産	4,347	3,508
ソフトウエア	4,003	3,333
その他の無形固定資産	343	175
繰延税金資産	8,758	5,097
支払承諾見返	13,706	13,235
貸倒引当金	△18,122	△16,456
資産の部合計	2,046,769	2,060,812

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	1,854,458	1,899,912
当座預金	94,391	107,459
普通預金	903,654	955,351
貯蓄預金	5,575	5,347
通知預金	3,809	2,993
定期預金	828,719	808,611
その他の預金	18,309	20,147
譲渡性預金	25,496	6,267
借用金	24,941	22,641
借入金	24,941	22,641
外国為替	50	291
売渡外国為替	41	70
未払外国為替	8	221
その他負債	19,494	7,013
未払法人税等	117	118
未払費用	1,744	1,174
前受収益	802	467
金融派生商品	2,330	1,681
資産除去債務	226	250
その他の負債	14,273	3,321
賞与引当金	675	670
退職給付引当金	12,258	12,830
役員退職慰労引当金	432	472
睡眠預金払戻損失引当金	107	191
再評価に係る繰延税金負債	5,603	4,880
支払承諾	13,706	13,235
負債の部合計	1,957,226	1,968,408
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	47,636	49,361
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	32,710	34,435
別途積立金	27,800	29,800
固定資産圧縮積立金	126	137
繰越利益剰余金	4,784	4,497
自己株式	△876	△1,167
株主資本合計	74,197	75,631
その他有価証券評価差額金	8,176	8,940
繰延ヘッジ損益	△1	－
土地再評価差額金	7,169	7,832
評価・換算差額等合計	15,345	16,773
純資産の部合計	89,543	92,404
負債及び純資産の部合計	2,046,769	2,060,812

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	40,217	39,735
資金運用収益	30,771	29,367
貸出金利息	23,618	22,157
有価証券利息配当金	6,915	6,976
コールローン利息	75	83
預け金利息	26	39
その他の受入利息	135	110
信託報酬	3	3
役務取引等収益	6,197	6,367
受入為替手数料	2,583	2,527
その他の役務収益	3,613	3,839
特定取引収益	447	213
商品有価証券収益	447	213
その他業務収益	2,361	3,195
外国為替売買益	122	117
国債等債券売却益	2,088	2,533
金融派生商品収益	－	537
その他の業務収益	150	6
その他経常収益	436	589
償却債権取立益	－	0
株式等売却益	61	16
金銭の信託運用益	1	0
その他の経常収益	374	573
経常費用	32,997	32,480
資金調達費用	1,984	1,429
預金利息	1,548	1,031
譲渡性預金利息	103	81
コールマネー利息	0	0
借用金利息	332	317
役務取引等費用	3,082	2,939
支払為替手数料	611	600
その他の役務費用	2,471	2,339
その他業務費用	770	1,810
国債等債券売却損	251	1,672
国債等債券償却	141	138
金融派生商品費用	377	－
営業経費	24,798	24,311
その他経常費用	2,360	1,988
貸倒引当金繰入額	855	626
貸出金償却	－	0
株式等売却損	48	13
株式等償却	805	690
金銭の信託運用損	－	16
その他の経常費用	650	642
経常利益	7,220	7,255

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益	11	－
固定資産処分益	11	－
特別損失	2,112	263
固定資産処分損	64	36
減損損失	1,930	227
その他の特別損失	117	－
税引前当期純利益	5,119	6,991
法人税、住民税及び事業税	43	44
法人税等調整額	2,414	4,242
法人税等合計	2,458	4,286
当期純利益	2,660	2,704

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,062	16,062
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,062	16,062
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,374	11,374
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,374	11,374
資本剰余金合計		
当期首残高	11,374	11,374
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,374	11,374
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,926	14,926
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,926	14,926
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,800	27,800
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	2,000
当期変動額合計	3,000	2,000
当期末残高	27,800	29,800
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	126	126
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	11
当期変動額合計	－	11
当期末残高	126	137

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,739	4,784
当期変動額		
剰余金の配当	△1,020	△1,008
当期純利益	2,660	2,704
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△748	－
別途積立金の積立	△3,000	△2,000
固定資産圧縮積立金の積立	－	△11
土地再評価差額金の取崩	1,154	29
当期変動額合計	△955	△286
当期末残高	4,784	4,497
利益剰余金合計		
当期首残高	45,591	47,636
当期変動額		
剰余金の配当	△1,020	△1,008
当期純利益	2,660	2,704
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△748	－
別途積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
土地再評価差額金の取崩	1,154	29
当期変動額合計	2,044	1,725
当期末残高	47,636	49,361
自己株式		
当期首残高	△1,151	△876
当期変動額		
自己株式の取得	△474	△291
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	748	－
当期変動額合計	274	△290
当期末残高	△876	△1,167
株主資本合計		
当期首残高	71,877	74,197
当期変動額		
剰余金の配当	△1,020	△1,008
当期純利益	2,660	2,704
自己株式の取得	△474	△291
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	1,154	29
当期変動額合計	2,319	1,434
当期末残高	74,197	75,631

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,657	8,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,480	764
当期変動額合計	△4,480	764
当期末残高	8,176	8,940
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	△1	－
土地再評価差額金		
当期首残高	8,324	7,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,154	662
当期変動額合計	△1,154	662
当期末残高	7,169	7,832
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,978	15,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,633	1,427
当期変動額合計	△5,633	1,427
当期末残高	15,345	16,773
純資産合計		
当期首残高	92,856	89,543
当期変動額		
剰余金の配当	△1,020	△1,008
当期純利益	2,660	2,704
自己株式の取得	△474	△291
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	1,154	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,633	1,427
当期変動額合計	△3,313	2,861
当期末残高	89,543	92,404

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役 員 の 異 動 に つ い て
（平成２４年６月２８日付）

１．代表者の異動

退任	松 尾 靖 彦	現 取締役頭取（代表取締役）
取締役頭取（代表取締役）	陣 内 芳 博	現 取締役副頭取（代表取締役）
取締役副頭取（代表取締役）	村 木 利 雄	現 顧問

２．その他役員の異動

（１）新任取締役候補

該当ございません

（２）退任予定取締役

該当ございません

（３）新任監査役候補

池 田 晃 太 郎（現 弁護士）

（４）退任予定監査役

蜂 谷 尚 久 （現 非常勤監査役）

（５）昇格予定取締役

該当ございません

以 上

新代表取締役頭取略歴

陣内　芳博（じんのうち　よしひろ）

生年月日	昭和２４年１２月２８日	
出身地	佐賀県	
学歴	昭和４７年　３月	早稲田大学政治経済学部卒業
略歴	昭和４７年　４月	佐賀銀行入行
	平成　７年　６月	本庄支店長
	平成１０年　６月	鍋島支店長
	平成１２年　６月	共同化推進プロジェクトチームプロジェクトリーダー兼総合企画部副部長兼事務管理部副部長
	平成１４年　６月	システム部長兼共同化推進プロジェクトチームプロジェクトリーダー
	平成１５年　６月	取締役総合企画部長
	平成１７年　６月	常務取締役総合企画部長
	平成１９年　６月	常務取締役
	平成２２年　６月	専務取締役（代表取締役）
	平成２３年　６月	取締役副頭取（代表取締役）（現職）

新任取締役候補略歴

村木　利雄（むらき　としお）

生年月日	昭和２４年　７月１９日	
出身地	東京都	
学歴	昭和４７年　３月	東京大学経済学部卒業
略歴	昭和４７年　４月	大蔵省入省
	平成　８年　７月	大臣官房金融検査部管理課長
	平成　９年　７月	札幌国税局長
	平成１０年　７月	国税庁国税審議官
	平成１２年　６月	国税庁・国税不服審判所次長
	平成１３年　７月	財務省退官
	平成１３年　７月	独立行政法人　雇用・能力開発機構理事
	平成１７年　７月	南都銀行顧問
	平成２４年　４月	佐賀銀行顧問（現職）

新任監査役候補略歴

池田　晃太郎（いけだ　こうたろう）

生年月日	昭和４１年　５月２７日	
出身地	佐賀県	
学歴	平成　３年　３月	早稲田大学政治経済学部卒業
略歴	平成　９年　４月	弁護士開業（現職）

平成２３年度
決算説明資料

佐賀銀行

【　　目　　次　　】

Ⅰ　平成23年度決算の概況

１．損益状況　単　……32
　　連　……33
２．業務純益　単　……34
３．利鞘　単
４．有価証券関係損益　単
５．有価証券の評価損益　……35
　(1) 有価証券の評価基準　単・連
　(2) 評価損益　単・連
６．自己資本比率（国内基準）　単・連　……36
７．ＲＯＥ　単
８．繰延税金資産　単　……37
９．預金、貸出金の残高　単　……38
１０．預金者別預金残高　単
１１．個人預かり資産残高　単
１２．役職員数及び拠点数
　(1) 役職員数　単
　(2) 拠点数　単

Ⅱ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況　単・連　……39
２．貸倒引当金等の状況　単・連　……40
３．リスク管理債権に対する引当率　単・連
４．金融再生法開示債権　単　……41
５．金融再生法開示債権の保全状況　単
６．金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細　単
７．貸倒引当金控除後の不良債権比率　単　……42
８．部分直接償却を実施した場合の状況　……43
　(1) リスク管理債権　単
　(2) 金融再生法開示債権　単
９．不良債権の状況等　……44
　(1) 自己査定結果　単
　(2) 不良債権のオフバランス化実績　単
１０．業種別貸出状況等　……45
　(1) 業種別貸出金　単
　(2) 業種別リスク管理債権　単
　(3) 消費者ローン残高　単
　(4) 中小企業等貸出比率　単
１１．信用保証協会保証付き融資　単　……46
１２．系列ノンバンク向け融資残高　単
１３．連結子会社･関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況

Ⅲ　業績予想

１．業績等予想　単　……47
２．不良債権処理予想額　単

Ⅰ 平成23年度決算の概況

1．損益状況

【単体】

（百万円）

		24年3月期	23年3月期比	23年3月期
業務粗利益	1	32,966	△ 977	33,943
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	2	(32,243)	(△ 5)	(32,248)
国内業務粗利益	3	32,463	△ 1,100	33,563
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	4	(31,912)	(△ 35)	(31,947)
資金利益	5	27,786	△ 869	28,655
役務取引等利益	6	3,375	314	3,061
特定取引利益	7	213	△ 234	447
その他業務利益	8	1,088	△ 310	1,398
(うち国債等債券損益(５勘定尻))	9	(550)	(△ 1,066)	(1,616)
国際業務粗利益	10	502	123	379
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	11	(330)	(30)	(300)
資金利益	12	151	20	131
役務取引等利益	13	54	△ 1	55
特定取引利益	14	―	―	―
その他業務利益	15	296	104	192
(うち国債等債券損益(５勘定尻))	16	(171)	(92)	(79)
経費 (除く臨時処理分)	17	24,233	△ 486	24,719
人件費	18	13,115	△ 248	13,363
物件費	19	10,028	△ 205	10,233
税金	20	1,089	△ 34	1,123
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21	8,732	△ 491	9,223
(増減率(%)) (注)	22		(△ 5.32)	
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	23	(8,009)	(481)	(7,528)
一般貸倒引当金繰入額①	24	△ 2,556	△ 1,374	△ 1,182
業務純益	25	11,288	882	10,406
(増減率(%)) (注)	26		(8.47)	
(うち国債等債券損益(５勘定尻))	27	(722)	(△ 973)	(1,695)
臨時損益	28	△ 4,033	△ 848	△ 3,185
不良債権処理額②	29	3,231	899	2,332
貸出金償却	30	0	0	―
個別貸倒引当金繰入額	31	3,182	1,144	2,038
延滞債権等売却損	32	△ 16	△ 153	137
その他	33	65	△ 91	156
貸倒引当金戻入益③	34	―	―	―
償却債権取立益④	35	0	0	―
株式等関係損益(３勘定尻)	36	△ 688	104	△ 792
株式等売却益	37	16	△ 45	61
株式等売却損	38	13	△ 35	48
株式等償却	39	690	△ 115	805
その他臨時損益	40	△ 113	△ 53	△ 60
経常利益	41	7,255	35	7,220
特別損益	42	△ 263	1,838	△ 2,101
うち固定資産処分損益	43	△ 36	17	△ 53
固定資産処分益	44	―	△ 11	11
固定資産処分損	45	36	△ 28	64
うち減損損失	46	227	△ 1,703	1,930
うち貸倒引当金戻入益③	47	―	―	―
うち償却債権取立益④	48	―	―	―
税引前当期純利益	49	6,991	1,872	5,119
法人税、住民税及び事業税	50	44	1	43
法人税等調整額	51	4,242	1,828	2,414
当期純利益	52	2,704	44	2,660
与信費用 (①＋②－③－④)	53	674	△ 475	1,149

(注) 業務純益の増減率＝(24年3月期実績÷23年3月期実績－1)×100

【連結】

(連結損益計算書ベース)　　(百万円)

		24年3月期	23年3月期比	23年3月期
連結粗利益(注)	1	33,819	△ 1,042	34,861
資金利益	2	27,946	△ 850	28,796
役務取引等利益	3	4,240	250	3,990
特定取引利益	4	213	△ 234	447
その他業務利益	5	1,419	△ 207	1,626
営業経費	6	24,667	△ 462	25,129
貸倒償却引当費用	7	877	△ 426	1,303
貸出金償却	8	309	△ 84	393
個別貸倒引当金繰入額	9	3,004	1,113	1,891
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 2,437	△ 1,456	△ 981
株式等関係損益	11	△ 688	104	△ 792
持分法による投資損益	12	16	△ 3	19
その他	13	146	249	△ 103
経常利益	14	7,749	198	7,551
特別損益	15	△ 263	1,838	△ 2,101
税金等調整前当期純利益	16	7,485	2,036	5,449
法人税、住民税及び事業税	17	218	16	202
法人税等調整額	18	4,335	1,955	2,380
少数株主利益	19	199	30	169
当期純利益	20	2,731	35	2,696

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)　　(百万円)

連結業務純益	21	11,796	1,049	10,747

(注) 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持分－内部取引

(連結対象会社数)　　(社)

連結子会社数	22	3	―	3
持分法適用会社数	23	2	―	2

２．業務純益【単体】

（百万円）

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
（１）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,732	△ 491	9,223
職員一人当たり（千円）	6,081	△ 280	6,361
（２）業務純益	11,288	882	10,406
職員一人当たり（千円）	7,861	684	7,177

３．利鞘

【単体】

（%）

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
（１）資金運用利回　（Ａ）	1.49	△ 0.15	1.64
（イ）貸出金利回	1.83	△ 0.12	1.95
（ロ）有価証券利回	1.13	△ 0.12	1.25
（２）資金調達原価　（Ｂ）	1.32	△ 0.08	1.40
（イ）預金等利回	0.05	△ 0.03	0.08
（ロ）外部負債利回	1.30	△ 0.17	1.47
（３）総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.17	△ 0.07	0.24

【単体】国内部門

（%）

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
（１）資金運用利回　（Ａ）	1.49	△ 0.15	1.64
（イ）貸出金利回	1.83	△ 0.12	1.95
（ロ）有価証券利回	1.13	△ 0.12	1.25
（２）資金調達原価　（Ｂ）	1.28	△ 0.07	1.35
（イ）預金等利回	0.05	△ 0.03	0.08
（ロ）外部負債利回	1.30	△ 0.17	1.47
（３）総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.21	△ 0.08	0.29

４．有価証券関係損益【単体】

（百万円）

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
国債等債券損益（５勘定尻）	722	△ 973	1,695
売却益	2,533	445	2,088
償還益	－	－	－
売却損	1,672	1,421	251
償還損	－	－	－
償却	138	△ 3	141
株式等損益（３勘定尻）	△ 688	104	△ 792
売却益	16	△ 45	61
売却損	13	△ 35	48
償却	690	△ 115	805

５．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準【単体】【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考)金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

（２）評価損益

【単体】

(百万円)

	24年3月末				23年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	0	8	4	3	△ 8	6	15
子会社･関連会社株式	―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	13,814	150	21,958	8,144	13,664	21,222	7,558
株式	8,038	1,853	12,593	4,554	6,185	10,498	4,313
債券	8,920	93	9,217	297	8,827	10,403	1,576
その他	△ 3,144	△ 1,796	147	3,292	△ 1,348	321	1,669
合計	13,814	158	21,962	8,148	13,656	21,229	7,573

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	24年3月末				23年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	0	8	4	3	△ 8	6	15
子会社･関連会社株式	―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	13,814	150	21,958	8,144	13,664	21,222	7,558
株式	8,038	1,853	12,593	4,554	6,185	10,498	4,313
債券	8,920	93	9,217	297	8,827	10,403	1,576
その他	△ 3,144	△ 1,796	147	3,292	△ 1,348	321	1,669
合計	13,814	158	21,962	8,148	13,656	21,229	7,573

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6．自己資本比率（国内基準）

【単体】

（百万円、％）

	24年3月末［速報値］	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
(1)自己資本比率	11.17％	△ 0.69％	△ 0.44％	11.86％	11.61％
(2)Ｔｉｅｒ　Ⅰ比率	8.30％	△ 0.09％	0.20％	8.39％	8.10％
(3)Ｔｉｅｒ　Ⅰ	75,129	△ 810	1,438	75,939	73,691
(4)Ｔｉｅｒ　Ⅱ	26,024	△ 5,363	△ 5,907	31,387	31,931
(イ)うち自己資本に計上された有価証券含み益	―	―	―	―	―
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	5,720	△ 8	△ 28	5,728	5,748
(ハ)うち劣後ローン残高	16,500	△ 4,000	△ 4,000	20,500	20,500
(5)控除項目	―	―	―	―	―
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	―	―	―	―	―
(6)自己資本(3)＋(4)－(5)	101,154	△ 6,173	△ 4,469	107,327	105,623
(7)リスクアセット	904,809	236	△ 4,553	904,573	909,362

(注)「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

【連結】

（百万円、％）

	24年3月末［速報値］	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
(1)自己資本比率	11.68％	△ 0.52％	△ 0.20％	12.20％	11.88％
(2)Ｔｉｅｒ　Ⅰ比率	8.66％	△ 0.08％	0.23％	8.74％	8.43％
(3)Ｔｉｅｒ　Ⅰ	78,742	△ 689	1,659	79,431	77,083
(4)Ｔｉｅｒ　Ⅱ	27,900	△ 4,008	△ 4,058	31,908	31,958
(イ)うち自己資本に計上された有価証券含み益	―	―	―	―	―
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	5,720	△ 8	△ 28	5,728	5,748
(ハ)うち劣後ローン残高	16,500	△ 4,000	△ 4,000	20,500	20,500
(5)控除項目	434	6	16	428	418
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	―	―	―	―	―
(6)自己資本(3)＋(4)－(5)	106,208	△ 4,703	△ 2,415	110,911	108,623
(7)リスクアセット	908,782	32	△ 4,799	908,750	913,581

(注)「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

7．ＲＯＥ【単体】

（％）

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.59	△ 0.52	10.11
業務純益ベース	12.40	0.99	11.41
当期純利益ベース	2.97	0.06	2.91

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部＋期末純資産の部)÷２を使用しております。

８．繰延税金資産

当行の繰延税金資産と自己資本比率の関係は次のとおりです。

【単体】　（百万円）

		24年3月末	23年9月末	23年3月末
繰延税金資産（BS計上額）	① ※	5,097	7,283	8,758
繰延税金資産	②	10,087	12,673	14,333
繰延税金負債	③	4,989	5,390	5,574
中核的自己資本（Tier Ⅰ）	④	75,129	75,939	73,691
リスクアセット	⑤	904,809	904,573	909,362
繰延税金資産控除後	(④－①)÷⑤×100	7.74 %	7.58 %	7.14 %
Tier Ⅰ比率	(④－②)÷⑤×100	7.18 %	6.99 %	6.52 %
中核的自己資本に占める	①÷④×100	6.78 %	9.59 %	11.88 %
繰延税金資産の割合	②÷④×100	13.42 %	16.68 %	19.45 %

※繰延税金資産は、繰延税金負債と相殺してNETで貸借対照表に計上しております。

９．預金、貸出金の残高【単体】

（百万円）

		24年3月期	23年9月期比	23年3月期比	23年9月期	23年3月期
預金	末　残	1,899,912	71,424	45,454	1,828,488	1,854,458
	平　残	1,854,463	△ 13,894	29,458	1,868,357	1,825,005
貸出金	末　残	1,225,844	12,841	15,495	1,213,003	1,210,349
	平　残	1,210,029	2,353	3,922	1,207,676	1,206,107

１０．預金者別預金残高（平成24年3月末残）

【単体】

（百万円）

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	657,747	300,532	133,019	1,091,300
定期性預金	661,397	121,450	25,764	808,611
合計	1,319,144	421,983	158,784	1,899,912

１１．個人預かり資産残高【単体】

（百万円）

	24年3月期	23年9月期比	23年3月期比	23年9月期	23年3月期
個人預かり資産	259,015	11,611	16,796	247,404	242,219

（注）個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

１２．役職員数及び拠点数

（１）役職員数【単体】

（人）

	24年3月末	23年9月末	23年3月末
役員数	12	12	12
従業員数	1,443	1,472	1,455

（注）従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

（２）拠点数【単体】

（か所）

	24年3月末	23年9月末	23年3月末
国内本支店	81	81	81
国内出張所	19	19	19

Ⅱ 貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

（部分直接償却：未実施）

（未収利息不計上基準：自己査定基準）

【単体】

（百万円）

		24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	2,366	△ 974	△ 608	3,340	2,974
	延滞債権	33,981	4,013	2,532	29,968	31,449
	3ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	8,112	1,323	2,028	6,789	6,084
	合計	44,460	4,363	3,952	40,097	40,508

貸出金残高（末残）		1,225,844	12,841	15,495	1,213,003	1,210,349

（%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.19	△ 0.08	△ 0.05	0.27	0.24
	延滞債権	2.77	0.30	0.18	2.47	2.59
	3ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	0.66	0.11	0.16	0.55	0.50
	合計	3.62	0.32	0.28	3.30	3.34

【連結】

（百万円）

		24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	3,249	△ 1,163	△ 864	4,412	4,113
	延滞債権	33,981	4,013	2,532	29,968	31,449
	3ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	8,112	1,323	2,028	6,789	6,084
	合計	45,343	4,174	3,696	41,169	41,647

貸出金残高（末残）		1,226,726	12,650	15,238	1,214,076	1,211,488

（注）連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

（%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.26	△ 0.10	△ 0.07	0.36	0.33
	延滞債権	2.77	0.31	0.18	2.46	2.59
	3ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	0.66	0.11	0.16	0.55	0.50
	合計	3.69	0.30	0.26	3.39	3.43

２．貸倒引当金等の状況

【単体】

（百万円）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
貸倒引当金	16,456	△ 197	△ 1,666	16,653	18,122
一般貸倒引当金	3,803	△ 1,356	△ 2,557	5,159	6,360
個別貸倒引当金	12,652	1,158	890	11,494	11,762
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―
特定債務者支援引当金	―	―	―	―	―
債権売却損失引当金	―	―	―	―	―

【連結】

（百万円）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
貸倒引当金	19,411	△ 371	△ 1,729	19,782	21,140
一般貸倒引当金	6,017	△ 1,364	△ 2,437	7,381	8,454
個別貸倒引当金	13,394	993	708	12,401	12,686
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―
債権売却損失引当金	―	―	―	―	―

３．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（%）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権に対する引当率	30.89	0.28	△ 1.85	30.61	32.74

【連結】

（%）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権に対する引当率	31.92	0.64	△ 2.13	31.28	34.05

(注) リスク管理債権に対する引当率

＝(個別貸倒引当金＋金融再生法開示債権の要管理先債権に対する一般貸倒引当金)÷リスク管理債権×100

4．金融再生法開示債権

【単体】

（百万円、％）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,978	△ 657	33	15,635	14,945
危険債権	21,785	3,592	1,703	18,193	20,082
要管理債権	8,112	1,323	2,028	6,789	6,084
合計（A）	44,876	4,258	3,764	40,618	41,112
正常債権	1,197,223	8,131	10,642	1,189,092	1,186,581
（総計）（B）	1,242,100	12,390	14,407	1,229,710	1,227,693
不良債権比率（A）／（B）	3.61	0.31	0.27	3.30	3.34

5．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（百万円）

		24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
保全額（C）		38,440	3,356	2,192	35,084	36,248
	貸倒引当金　（注）	13,895	1,109	394	12,786	13,501
	特定債務者引当金	―	―	―	―	―
	担保保証等	24,544	2,247	1,797	22,297	22,747

（注）金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

（％）

保全率（C）／（A）	85.65	△ 0.72	△ 2.51	86.37	88.16

6．金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細（平成24年3月末）

【単体】

（百万円、％）

	債権残高 (A)	担保等による保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び引当率 (B)+(C)／(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,978	8,880	6,098	14,978	100.00
危険債権	21,785	12,952	5,686	18,638	85.55
要管理債権　（注）	8,112	2,711	2,111	4,823	59.45
（合計）	44,876	24,544	13,895	38,440	85.65
正常債権	1,197,223		1,691		
（総計）	1,242,100		15,587		

（注）要管理債権に対する貸倒引当金は要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。

７．貸倒引当金控除後の不良債権比率

【単体】 （百万円、％）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
金融再生法開示債権 A	44,876	4,258	3,764	40,618	41,112
貸倒引当金 B （注）	13,895	1,109	394	12,786	13,501
差引 C＝A－B	30,980	3,149	3,369	27,831	27,611
債権総額(含む正常債権) D	1,242,100	12,390	14,407	1,229,710	1,227,693
C÷D×100	2.49	0.23	0.25	2.26	2.24

（注）金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

※ 従来から、要管理債権への引当金は、要管理先債権への引当金を表記しておりますが、要管理先債権に占める要管理債権の残高相当分（金額按分）の一般貸倒引当金をもって比率を算出すると以下のとおりとなります。

【単体】 （百万円、％）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
金融再生法開示債権 A	44,876	4,258	3,764	40,618	41,112
貸倒引当金 B	12,817	606	143	12,211	12,674
差引 C＝A－B	32,058	3,652	3,621	28,406	28,437
債権総額(含む正常債権) D	1,242,100	12,390	14,407	1,229,710	1,227,693
C÷D×100	2.58	0.27	0.27	2.31	2.31

8. 部分直接償却を実施した場合の状況

● 部分直接償却とは
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
● 当行は「部分直接償却」を行っていないためⅣ分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

（1）リスク管理債権

【単体】 （百万円）

		24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,674	7	257	1,667	1,417
	延滞債権	29,276	3,918	2,295	25,358	26,981
	3ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	8,112	1,323	2,028	6,789	6,084
	合計	39,063	5,249	4,580	33,814	34,483
部分直接償却額		5,397	△ 885	△ 628	6,282	6,025
貸出金残高（末残）		1,220,446	13,726	16,122	1,206,720	1,204,324

（%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.13	0.00	0.02	0.13	0.11
	延滞債権	2.39	0.29	0.15	2.10	2.24
	3ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	0.66	0.10	0.16	0.56	0.50
	合計	3.20	0.40	0.34	2.80	2.86

（2）金融再生法開示債権

【単体】 （百万円）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,422	328	735	9,094	8,687
危険債権	21,785	3,592	1,703	18,193	20,082
要管理債権	8,112	1,323	2,028	6,789	6,084
合計（A）	39,320	5,244	4,466	34,076	34,854
正常債権	1,197,223	8,131	10,642	1,189,092	1,186,581
（総計）（B）	1,236,543	13,374	15,108	1,223,169	1,221,435
部分直接償却額	5,556	△ 985	△ 702	6,541	6,258

（%）

（A）／（B）	3.17	0.39	0.32	2.78	2.85

9．不良債権の状況等

（1）自己査定結果 【単体】

①自己査定（債務者区分）

（百万円）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
破綻・実質破綻先①	14,978	△ 657	33	15,635	14,945
破綻懸念先②	21,785	3,592	1,703	18,193	20,082
（①＋②）	36,764	2,936	1,736	33,828	35,028
要注意先③	210,500	△ 6,587	△ 12,917	217,087	223,417
要管理債権④	8,112	1,323	2,028	6,789	6,084
合計（①＋②＋③）	247,264	△ 3,652	△ 11,181	250,916	258,445

金融再生法開示債権（①＋②＋④）	44,876	4,258	3,764	40,618	41,112

②自己査定（分類状況）

（百万円）

	24年3月末		23年9月末		23年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,242,100	100.00%	1,229,710	100.00%	1,227,693	100.00%
非分類額	1,088,850	87.66%	1,078,992	87.74%	1,070,049	87.15%
分類額合計	153,249	12.33%	150,717	12.25%	157,644	12.84%
Ⅱ分類	150,103	12.08%	148,064	12.04%	154,806	12.60%
Ⅲ分類	3,146	0.25%	2,653	0.21%	2,838	0.23%
Ⅳ分類	－	－	－	－	－	－

（注）総与信残高---貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類------ Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類------ 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類------ 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類------ 回収不可能又は無価値と判断される資産。

（2）不良債権のオフバランス化実績 【単体】

（百万円）

	23年下期	23年上期	22年下期	22年上期
破綻懸念先以下の債権残高	36,764	33,828	35,028	34,615
うち期中新規発生額	7,159	3,843	6,948	5,105
期中減少額	△ 4,224	△ 5,042	△ 6,535	△ 4,573
清算型処理（注1）	－	－	－	－
再建型処理（注2）	－	－	－	－
債権流動化	△ 824	△ 811	△ 2,340	△ 1,173
直接償却	△ 911	△ 0	△ 144	－
その他	△ 2,488	△ 4,231	△ 4,051	△ 3,399
回収・返済	△ 2,221	△ 3,841	△ 3,728	△ 2,828
業況改善	△ 266	△ 389	△ 322	△ 571

（注1）清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却等

（注2）再建型倒産手続（会社更生、民事再生、会社整理）による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

１０．業種別貸出状況等

（１）業種別貸出金【単体】

（百万円）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,225,844	12,841	15,495	1,213,003	1,210,349
製造業	126,774	2,589	3,468	124,185	123,306
農業、林業	1,604	70	163	1,534	1,441
漁業	1,841	46	△ 64	1,795	1,905
鉱業、採石業、砂利採取業	2,187	102	31	2,085	2,156
建設業	57,885	6	△ 3,450	57,879	61,335
電気･ガス･熱供給･水道業	11,210	△ 1,157	△ 458	12,367	11,668
情報通信業	8,380	△ 67	269	8,447	8,111
運輸業、郵便業	52,273	3,504	8,433	48,769	43,840
卸売業、小売業	149,509	△ 2,870	△ 2,276	152,379	151,785
金融業、保険業	24,995	481	1,184	24,514	23,811
不動産業、物品賃貸業	150,487	△ 1,000	2,659	151,487	147,828
各種サービス業	156,987	297	△ 9,634	156,690	166,621
地方公共団体	164,336	13,171	15,650	151,165	148,686
その他	317,371	△ 2,329	△ 478	319,700	317,849

（２）業種別リスク管理債権【単体】

（百万円）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	44,460	4,363	3,952	40,097	40,508
製造業	6,393	2,252	2,492	4,141	3,901
農業、林業	163	62	47	101	116
漁業	2	1	2	1	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,119	271	181	848	938
建設業	5,808	△ 42	△ 430	5,850	6,238
電気･ガス･熱供給･水道業	―	―	―	―	―
情報通信業	337	△ 6	18	343	319
運輸業、郵便業	4,269	970	1,086	3,299	3,183
卸売業、小売業	11,248	1,286	1,448	9,962	9,800
金融業、保険業	26	15	14	11	12
不動産業、物品賃貸業	2,557	105	135	2,452	2,422
各種サービス業	5,800	△ 925	△ 2,375	6,725	8,175
地方公共団体	―	―	―	―	―
その他	6,733	374	1,334	6,359	5,399

（３）消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
消費者ローン残高	322,483	△ 736	△ 4,501	323,219	326,984
住宅ローン残高	282,834	△ 453	△ 3,411	283,287	286,245
その他ローン残高	39,648	△ 284	△ 1,090	39,932	40,738

（４）中小企業等貸出比率【単体】

（百万円、％）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
中小企業等貸出残高	867,422	6,723	△ 2,055	860,699	869,477
中小企業等貸出比率	70.76	△ 0.19	△ 1.07	70.95	71.83

１１．信用保証協会保証付き融資

【単体】

（百万円）

	24年3月末	23年9月末	23年3月末	22年9月末
残高	93,810	95,197	97,787	95,777
うち金融安定化特別保証	257	272	366	409
うち 緊急保証	51,646	53,049	54,350	49,503

１２．系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

（百万円）

	24年3月末	23年9月末	23年3月末	22年9月末
融資残高	3,935	3,912	4,112	3,801

１３．連結子会社･関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(平成23年度)

・該当ございません

Ⅲ 業績予想

１．業績等予想

【単体】

（百万円）

	25年3月期予想		24年3月期実績			
		24年9月期予想			23年9月期実績	
経常収益	37,100	18,600	39,735	(39,000)	20,142	(19,400)
経常利益	5,200	2,900	7,255	(6,400)	4,802	(3,100)
当期純利益	2,400	1,300	2,704	(3,000)	2,873	(1,200)
業務純益	8,000	4,400	11,288	(9,500)	4,602	(4,800)
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7,900	4,100	8,732	(9,300)	4,602	(4,600)
債券５勘定尻	1,200	600	722	(1,200)	861	(600)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

２．不良債権処理予想額

【単体】

（百万円）

	25年3月期予想		24年3月期実績			
		24年9月期予想			23年9月期実績	
一般貸倒引当金含む	2,200	800	674	(2,400)	△ 815	(1,300)
一般貸倒引当金含まない	2,300	1,100	3,231	(2,600)	385	(1,500)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以　上